

### 3 雇用

#### (1) 常用雇用者の動き

平成24年における雇用の動きを常用雇用指数で見ると、事業所規模5人以上では、調査産業計で前年比1.7%増の99.2、事業所規模30人以上では3.1%増の101.1となった。

産業別で見ると前年比で最も増加したのは、事業所規模5人以上では、24.2%増の金融業、保険業123.0、次いで8.0%増の運輸業、郵便業99.0、6.3%増のサービス業（他に分類されないもの）102.4となった。最も減少したのは、3.9%減の生活関連サービス業、娯楽業94.1、次いで3.4%減の電気・ガス・熱供給・水道業110.4、2.4%減の建設業96.0となった。事業所規模30人以上では、前年比で増加したのは、69.0%増の金融業、保険業163.4、次いで8.4%増の運輸業、郵便業97.0、6.0%増のサービス業（他に分類されないもの）102.7となった。最も減少したのは3.8%減の教育、学習支援業97.9、次いで3.5%減の生活関連サービス業、娯楽業94.8、3.4%減の電気・ガス・熱供給・水道業96.9となった。

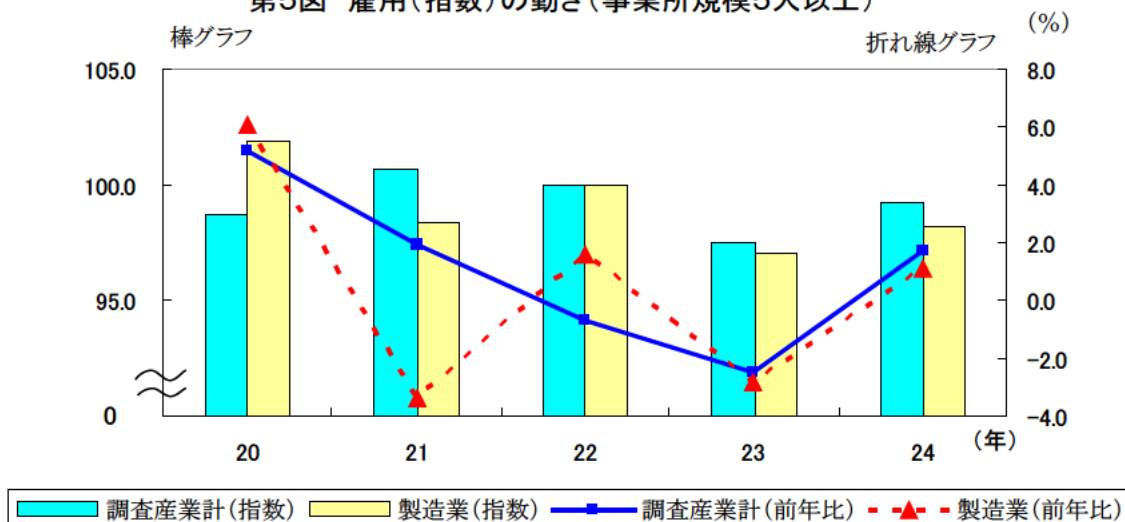
（第10表、第5図）

第10表 産業別にみた雇用の動き

産 業	20年		21年		22年		23年		24年	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
		%		%		%		%		%
（事業所規模5人以上）										
調査産業計	98.7	5.2	100.7	1.9	100.0	-0.7	97.5	-2.5	99.2	1.7
建設業	102.0	-7.8	104.8	2.8	100.0	-4.6	98.4	-1.6	96.0	-2.4
製造業	101.9	6.1	98.4	-3.4	100.0	1.6	97.1	-2.8	98.2	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	114.6	12.0	115.3	0.7	100.0	-13.3	114.3	14.2	110.4	-3.4
情報通信業	91.8	3.2	85.2	-7.1	100.0	17.4	98.8	-1.3	96.8	-2.0
運輸業，郵便業	103.7	7.0	110.4	6.5	100.0	-9.4	91.7	-8.3	99.0	8.0
卸売業，小売業	104.1	3.6	104.8	0.7	100.0	-4.5	99.4	-0.7	98.4	-1.0
金融業，保険業	116.8	-2.1	99.6	-14.7	100.0	0.4	99.0	-1.0	123.0	24.2
学術研究，専門・技術サービス業	-	-	-	-	100.0	-	98.3	-1.7	99.9	1.6
宿泊業，飲食サービス業	-	-	-	-	100.0	-	91.5	-8.5	90.8	-0.8
生活関連サービス業，娯楽業	-	-	-	-	100.0	-	97.9	-2.1	94.1	-3.9
教育，学習支援業	97.8	-2.3	100.5	2.7	100.0	-0.5	102.4	2.4	100.6	-1.8
医療，福祉	87.1	8.3	95.8	10.0	100.0	4.4	98.0	-2.0	102.3	4.4
サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-	100.0	-	96.3	-3.7	102.4	6.3
（事業所規模30人以上）										
調査産業計	99.3	6.4	100.4	1.1	100.0	-0.4	98.1	-2.0	101.1	3.1
建設業	97.0	-9.1	108.4	11.8	100.0	-7.8	97.9	-2.1	100.5	2.7
製造業	102.4	7.1	98.2	-4.1	100.0	1.8	99.0	-1.0	100.9	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	97.1	-2.6	98.0	0.9	100.0	2.1	100.3	0.2	96.9	-3.4
情報通信業	94.7	0.7	83.4	-11.9	100.0	19.9	99.7	-0.3	96.8	-2.9
運輸業，郵便業	108.4	5.1	114.7	5.8	100.0	-12.8	89.5	-10.6	97.0	8.4
卸売業，小売業	102.2	8.2	104.2	2.0	100.0	-4.0	99.6	-0.4	99.6	0.0
金融業，保険業	152.7	-0.5	100.6	-34.1	100.0	-0.7	96.7	-3.2	163.4	69.0
学術研究，専門・技術サービス業	-	-	-	-	100.0	-	100.3	0.3	101.9	1.6
宿泊業，飲食サービス業	-	-	-	-	100.0	-	95.0	-5.1	100.4	5.7
生活関連サービス業，娯楽業	-	-	-	-	100.0	-	98.2	-1.8	94.8	-3.5
教育，学習支援業	95.8	2.5	100.3	4.7	100.0	-0.3	101.8	1.8	97.9	-3.8
医療，福祉	86.2	8.5	95.4	10.7	100.0	4.8	96.9	-3.1	101.9	5.2
サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-	100.0	-	96.9	-3.1	102.7	6.0

（注）「-」は、日本標準産業分類の改定に伴い、平成21年以前とは接続する産業がないことによる。

第5図 雇用(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(2) パートタイム労働者の動き

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率についてみると、事業所規模 5 人以上では、調査産業計で前年比 0.2 ポイント減の 28.2%、事業所規模 30 人以上では、0.8 ポイント減の 24.1%であった。

産業別にみると、事業所規模 5 人以上では、宿泊業、飲食サービス業が 82.8%で最も高く、次いで卸売業、小売業 49.5%、生活関連サービス業、娯楽業 42.0%となった。事業所規模 30 人以上では、宿泊業、飲食サービス業 81.0%が最も高く、次いで卸売業、小売業 65.3%、生活関連サービス業、娯楽業 43.3%となった。前年に比べ、事業所規模 5 人以上で、最も増加したのは、宿泊業、飲食サービス業、サービス業(他に分類されないもの)で 2.1 ポイント増、最も減少したのは運輸業、郵便業で 14.1 ポイント減となった。事業所規模 30 人以上では、最も増加したのは、宿泊業、飲食サービス業で 8.0 ポイント増、最も減少したのは運輸業、郵便業で 22.6 ポイント減となった。(第 11 表)

第11表 産業別・パートタイム労働者比率

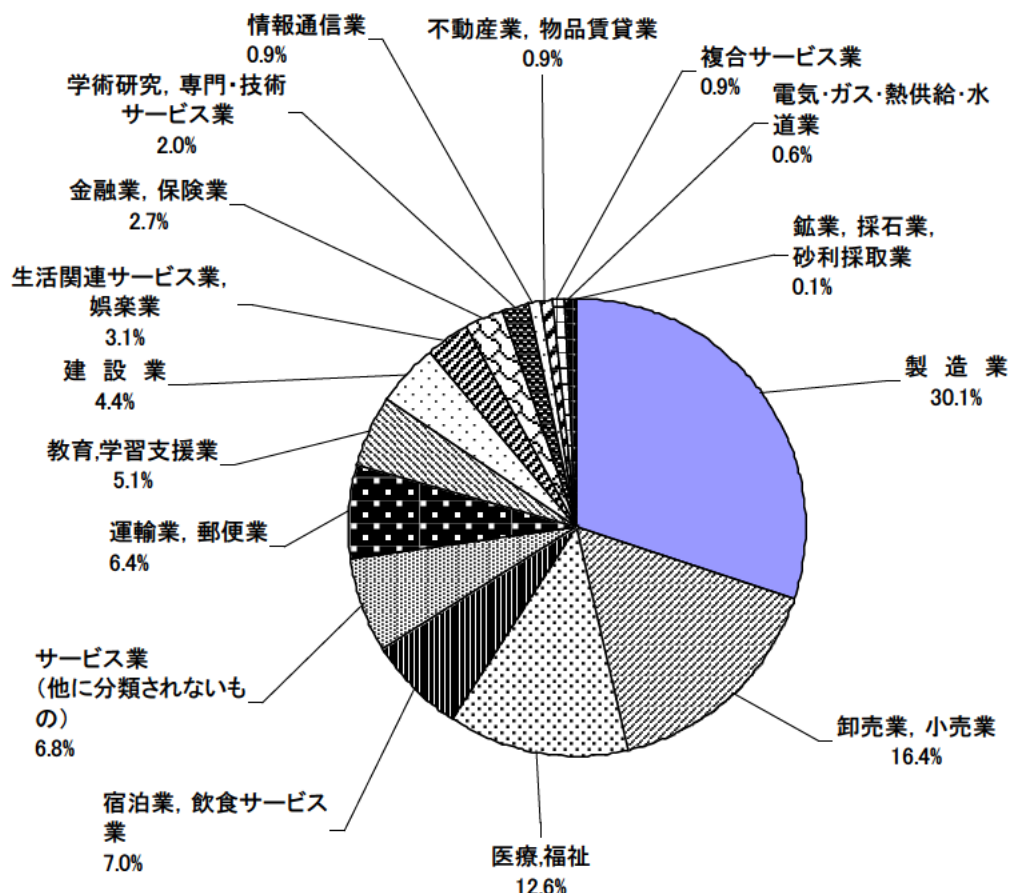
産 業	20年		21年		22年		23年		24年	
	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
〈事業所規模5人以上〉										
調査産業計	26.3	0.1	28.6	2.3	27.9	-0.7	28.4	0.5	28.2	-0.2
建設業	7.0	-0.5	5.3	-1.7	6.7	1.4	7.0	0.3	5.7	-1.3
製造業	15.3	0.4	11.4	-3.9	10.7	-0.7	11.8	1.1	13.7	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2.3	0.4	7.5	5.2	8.1	0.6	9.5	1.4	9.5	0.0
情報通信業	13.4	-2.9	23.7	10.3	6.9	-16.8	6.4	-0.5	4.0	-2.4
運輸業，郵便業	10.5	0.2	24.9	14.4	25.7	0.8	25.0	-0.7	10.9	-14.1
卸売業，小売業	46.3	0.6	54.8	8.5	53.1	-1.7	52.1	-1.0	49.5	-2.6
金融業，保険業	14.9	-1.4	19.2	4.3	19.1	-0.1	16.9	-2.2	17.9	1.0
学術研究，専門・技術サービス業	-	-	-	-	14.1	-	16.6	2.5	12.3	-4.3
宿泊業，飲食サービス業	-	-	-	-	75.4	-	80.7	5.3	82.8	2.1
生活関連サービス業，娯楽業	-	-	-	-	44.2	-	51.7	7.5	42.0	-9.7
教育，学習支援業	34.4	5.2	23.5	-10.9	23.5	0.0	25.7	2.2	20.7	-5.0
医療，福祉	26.3	-2.5	27.5	1.2	30.2	2.7	28.3	-1.9	30.0	1.7
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	25.9	-	25.1	-0.8	27.2	2.1
〈事業所規模30人以上〉										
調査産業計	22.3	0.3	25.2	2.9	25.3	0.1	24.9	-0.4	24.1	-0.8
建設業	4.2	-0.2	2.6	-1.6	2.8	0.2	2.8	0.0	4.6	1.8
製造業	10.9	-0.7	8.6	-2.3	8.3	-0.3	8.1	-0.2	9.8	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2.2	0.0	8.1	5.9	7.6	-0.5	8.0	0.4	7.5	-0.5
情報通信業	15.1	-0.4	26.2	11.1	7.4	-18.8	7.3	-0.1	2.4	-4.9
運輸業，郵便業	11.8	-0.1	22.3	10.5	29.8	7.5	29.9	0.1	7.3	-22.6
卸売業，小売業	61.0	2.2	68.3	7.3	64.3	-4.0	65.2	0.9	65.3	0.1
金融業，保険業	12.4	1.3	18.4	6.0	18.4	0.0	17.3	-1.1	22.2	4.9
学術研究，専門・技術サービス業	-	-	-	-	16.0	-	15.7	-0.3	10.3	-5.4
宿泊業，飲食サービス業	-	-	-	-	71.8	-	73.0	1.2	81.0	8.0
生活関連サービス業，娯楽業	-	-	-	-	59.9	-	59.4	-0.5	43.3	-16.1
教育，学習支援業	30.1	3.9	28.6	-1.5	27.9	-0.7	29.6	1.7	16.9	-12.7
医療，福祉	25.3	0.2	28.2	2.9	28.2	0.0	25.1	-3.1	20.9	-4.2
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	29.8	-	28.8	-1.0	32.8	4.0

(注) 「-」は、日本標準産業分類の改定に伴い、平成21年以前とは接続する産業がないことによる。

(3) 常用労働者数の産業別構成比

産業別では製造業 30.1%、卸売業，小売業 16.4%、医療，福祉 12.6%の3つの産業でほぼ6割となっている。(第6図)

第6図 産業別の常用労働者数の内訳—事業所規模5人以上—



(4) 全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、常用労働者に係るパートタイム労働者比率をみると、事業所規模5人以上では0.57ポイント下回った。事業所規模30人以上では0.17ポイント下回った。

入職率をみると、事業所規模5人以上では0.31ポイント下回り、事業所規模30人以上では0.24ポイント下回った。離職率をみると、事業所規模5人以上では0.23ポイント下回り、事業所規模30人以上では0.30ポイント下回った。(第12表)

第12表 調査産業計における全国結果との対比

項目	実数	三重県		全国比較	実数	全国前年比
		前年比	全国比較			
(事業所規模5人以上)						
常用労働者数(人)	627,850	1.7%	-	45,757千人	0.7%	
パートタイム労働者比率(%)	28.2	-0.2ポイント	-0.57ポイント	28.77	0.58ポイント	
入職率(%)	1.72	-0.01ポイント	-0.31ポイント	2.03	0.09ポイント	
離職率(%)	1.81	0.01ポイント	-0.23ポイント	2.04	0.07ポイント	
(事業所規模30人以上)						
常用労働者数(人)	390,188	3.1%	-	27,257千人	-0.3%	
パートタイム労働者比率(%)	24.1	-0.8ポイント	-0.17ポイント	24.27	0.78ポイント	
入職率(%)	1.58	-0.01ポイント	-0.24ポイント	1.82	0.08ポイント	
離職率(%)	1.58	-0.08ポイント	-0.30ポイント	1.88	0.09ポイント	

(注)パートタイム労働者比率、入職率、離職率の前年比欄は対前年増減差